

令和5年度自主行動計画
フォローアップ調査
結果



一般社団法人
全国警備業協会

調査概要

- 調査主旨

平成30年 3 月に「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」（以下「自主行動計画」という）を策定し、令和元年から毎年これを改定。同計画は、関係省庁主導で各業界に対して策定及び改定を要請しているもので、改定後についても毎年フォローアップを実施することが求められていることから、本年もフォローアップ調査を実施するもの。
- 調査期間

2023年6月14日 ～ 7月21日
- 調査対象

選定①：令和4年度調査と同様の会社

選定②：加盟数の増減により対象数の増減等があり、①が困難な場合、
「2022年警備業売上ランキング上位50社」の会社

選定③：②が困難な場合、各協会任意の 4 条業者
- 配 付 数

500 社
- 回 答 数

242社（前回 300 社）
- 回 答 率

48.4 %（前回 60.0 %）※今回からWEB回答の一本化したため、回答率が下がったものと推察。
- 回答結果

2 ページ目以降を参照（自由記述については、別紙のとおり）

基本情報

回答の数値単位：％ ★：択一式の設問で 2 以上の回答があった設問

（１）取引上の地位	前回	今回
発注側及び受注側	45.3	42.6
受注側	54.7	57.4

（２）従業員数	前回	今回
5 人以下	0.7	0.4
5 人超20人以下	1.3	2.9
20人超50人以下	19.3	19.8
50人超100人以下	17.3	19.8
100人超300人以下	28.7	24.8
300人超	32.7	33.1

（３）売上	前回	今回
1 億円以下	10.0	10.3
1 億円超～5 億円以下	53.0	37.6
5 億円超～10億円		15.7
10億円超～100億円	27.3	27.3
100億円超	9.7	9.1

（４）資本金	前回	今回
1,000万円以下	40.3	43.0
1,000万円～5,000万円	43.0	42.1
5,000万円～ 1 億円	10.0	8.7
1 億円～ 3 億円	3.3	3.3
3 億円超	3.3	2.9

（５）主な警備業務	前回	今回
1 号警備	48.7	42.9
2 号警備	48.3	47.4
3 号警備	3.0	6.0
4 号警備	0.0	3.6

（６）主たる取引先	前回	今回
建設業	35.4	36.5
警備業	27.0	25.9
金融業	7.1	7.1
ビルメンテナンス業	9.4	6.4
イベント業	0.3	2.3
その他	20.7	21.8

（７）業況	増加		横這い		減少	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
売上	39.3	41.3	37.3	31.8	23.3	26.9
警備料金	38.0	50.4	56.7	44.2	5.3	5.4
契約件数	25.7	28.5	55.0	51.7	19.3	19.8

業務別の売上等		1 号		2 号		3 号		4 号	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
売上	増加	36.1	44.8	44.2	42.4	0.0	35.0	0.0	41.7
	横這い	41.7	32.9	32.1	30.4	44.0	30.0	0.0	33.3
	減少	22.2	22.4	23.7	27.2	56.0	35.0	0.0	25.0
契約 料金	増加	28.0	48.6	50.4	56.1	0	30.0	0.0	41.7
	横這い	65.0	45.8	45.8	40.8	78.0	50.0	0.0	58.3
	減少	6.0	5.6	2.8	3.2	22.0	20.0	0.0	0.0
契約 件数	増加	25.7	34.5	25.0	25.9	22.0	40.0	0.0	41.7
	横這い	54.2	51.4	56.0	50.0	44.0	35.0	0.0	25.0
	減少	19.1	14.1	19.0	24.1	33.0	25.0	0.0	33.3

自主行動計画の活用状況等

回答の数値単位：％

(8) リーフレット含む活用状況	前回	今回
している（改善あり）	49.7	51.7
している（改善なし）	18.3	14.9
していない（活用し改善済のため）	(13.4)	19.8
していない	32.0 (18.6)	13.6

(9) 改善内容【複数回答】	前回	今回
警備料金を値上げできた	80.9	72.0
労働条件を改善できた	52.6	32.3
付帯業務を削減できた	21.1	12.4
その他（別紙）	2.0	3.1

(10) 活用したが改善されなかった理由【複数回答】	前回	今回
立場が弱いため強く言えない	58.6	47.2
協議に応じてくれない	27.6	19.4
取引解消の話を持ち出された	17.2	2.8
その他（別紙）	25.9	22.2

(11) 活用していない理由【複数回答】	前回	今回
改善済みのため	41.8	
協議の具体的な手法が分からない	13.3	20.8
取引解消を懸念	22.4	18.8
自身が理解していない	10.2	16.7
発注側の合意が得られる見込みがない	17.3	10.4
その他（別紙）	20.4	47.9

取引先との契約①

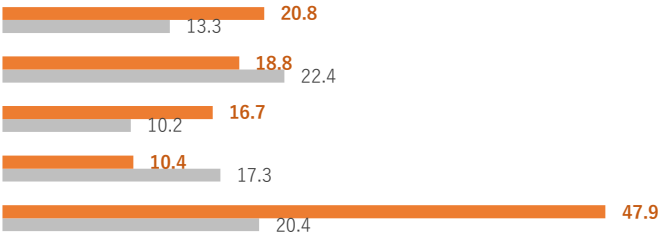
質問していない項目

(12) 契約書の書面化徹底	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	89.3／88.6	88.0／89.3
実施中（発注側／受注側）	8.9／10.1	12.0／9.9
未実施（発注側／受注側）	1.9／1.3	0.0／0.8

(13) 支払期日の徹底	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	93.9／94.7	94.0／94.2
実施中（発注側／受注側）	4.9／4.6	5.3／5.8
未実施（発注側／受注側）	1.2／0.8	0.8／0.0

(14) 遅延利息を支払う、または受け取 ることを徹底しているか	前回	今回
実施（発注側／受注側）	53.1／46.1	68.5／57.9
実施中（発注側／受注側）		10.0／13.6
未実施（発注側／受注側）	46.9／53.9	21.5／28.5

(15) 発注後に受注者の責に帰す理由なく減 額をしないことを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	93.2／88.1	91.7／90.1
実施中（発注側／受注側）	5.3／9.5	7.6／7.9
未実施（発注側／受注側）	1.4／2.4	0.8／2.1



取引先との契約②

回答の数値単位：％

(16) 一方的な単価引き下げを行わないことを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	93.7／92.1	91.6／89.7
実施中（発注側／受注側）	5.3／6.8	7.6／8.3
未実施（発注側／受注側）	1.0／1.0	0.8／2.1

(18) 契約外業務を行わない、行わせないようにしているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	96.8／83.4	93.9／86.8
実施中（発注側／受注側）	3.2／14.2	4.5／12.4
未実施（発注側／受注側）	0.0／2.4	1.5／0.8

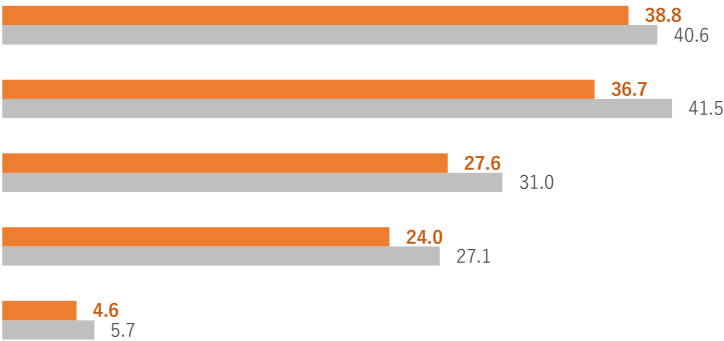
(20) 見積関係書類記載例の活用	前回	今回
している	77.1	81.0
していない	22.9	19.0

(17) 商品等を強制的に購入・利用させないように徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	93.8／90.1	95.5／92.1
実施中（発注側／受注側）	5.3／8.5	3.8／6.6
未実施（発注側／受注側）	1.0／1.4	0.8／1.2

(19) キャンセル料を支払うこと、受け取ることを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	82.0／75.7	84.8／74.8
実施中（発注側／受注側）	13.2／20.5	10.6／21.9
未実施（発注側／受注側）	4.9／3.8	4.5／3.3

(22) 活用していない理由【複数回答】	前回	今回
協議の具体的な手法が分からないため	14.7	21.7
発注者との取引が解消されるなどの影響が懸念されるため	16.2	8.7
発注側の合意が得られる見込みがないため	17.6	6.5
その他（別紙）	61.8	71.7

(21) 活用による改善内容【複数回答】	前回	今回
警備業務実施計画の確定日とキャンセルポリシーを明記したため、キャンセル料を徴収できた	40.6	38.8
警備員の対象業務や契約時間を明記したため、契約外業務や契約時間外の業務について、無償提供を依頼されなかった	41.5	36.7
特に改善は見られなかった	31.0	27.6
警備料金の支払い時期および方法を明記したため、支払遅延が無くなった	27.1	24.0
その他（別紙）	5.7	4.6



価格転嫁状況①

回答の数値単位：％

(23) 価格転嫁に関する単価設定への影響		影響が大きい		やや影響あり		ほとんど影響なし		全く影響なし	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
発注側	労務費	58.1	54.3	24.6	34.1	13.8	11.6	3.4	0.0
	原材料価格	14.4	30.2	40.1	45.7	38.6	21.7	6.9	2.3
	エネルギー価格	19.8	29.5	38.6	44.2	35.6	24.0	5.9	2.3
受注側	労務費	65.6	57.9	23.1	33.9	9.9	7.4	1.4	0.8
	原材料価格	19.6	29.3	41.1	47.1	33.3	21.1	6.0	2.5
	エネルギー価格	27.9	30.2	42.9	46.3	25.1	21.9	4.2	1.7



(24) 各上昇分の単価等への反映状況		概ね反映できた		一部反映できた		あまり反映できなかった		全く反映できなかった	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
発注側	労務費	26.2	41.7	50.6	51.3	20.3	5.2	2.9	1.7
	原材料価格	10.7	18.2	35.3	59.6	42.7	21.2	11.3	1.0
	エネルギー価格	11.2	16.7	34.9	65.6	43.4	17.7	10.5	0.0
受注側	労務費	24.7	21.2	52.4	62.2	20.6	15.8	2.2	0.9
	原材料価格	11.4	14.6	35.2	59.9	43.4	25.0	10.0	0.5
	エネルギー価格	11.6	11.8	37.5	66.1	40.9	20.4	9.9	1.6

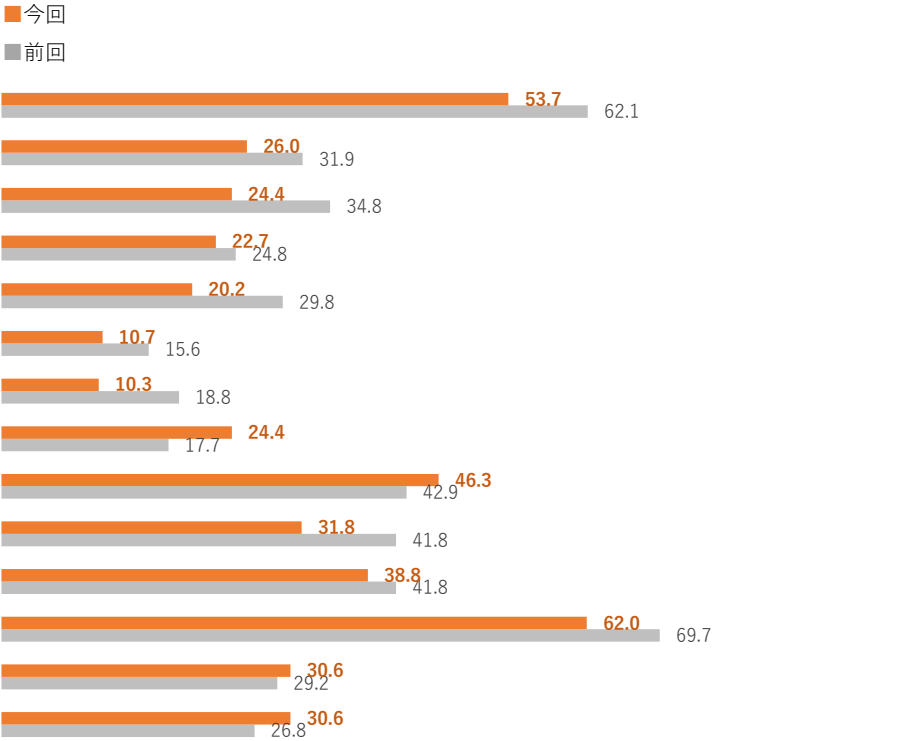
・単価設定への影響において、受注側の労務費・原材料価格・エネルギーコストの回答を合算すると、
R4「影響が大きい 35.0％」「やや影響 35.1％」「ほとんど影響なし 25.4％」「全く影響なし 4.5％」
R5「影響が大きい 39.1％」「やや影響 42.4％」「ほとんど影響なし 16.8％」「全く影響なし 1.7％」と昨年よりも影響を受けている会社の割合は増加。

・単価への反映状況において、受注側の労務費・原材料価格・エネルギーコストの回答を合算すると、
R4「概ね反映 19.5％」「一部反映 61.0％」「あまり反映できなかった 18.5％」「全く反映できなかった 1.0％」
R5「概ね反映 16.2％」「一部反映 62.7％」「あまり反映できなかった 20.1％」「全く反映できなかった 1.0％」と昨年とほぼ横這い。

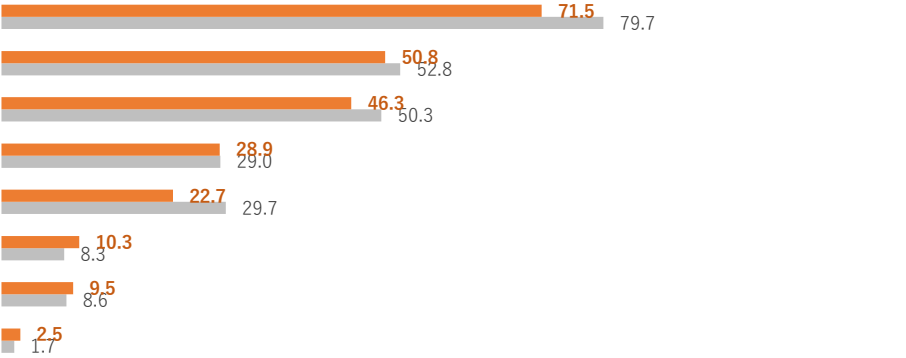
価格転嫁状況②

回答の数値単位：％

（25）受注側として契約に反映したいができていない項目【複数回答】		前回	今回
労務費	人材確保のための給与改善	62.1	53.7
	良質なサービス提供のための教育費	31.9	26.0
	労務単価の上昇	34.8	24.4
	社会保険等の加入による法定福利費の上昇	24.8	22.7
	最低賃金の上昇	29.8	20.2
	過去の実績評価	15.6	10.7
	契約内容の変更に伴う人件費の追加	18.8	10.3
	特にない	17.7	24.4
原材料価格	制服、装備資機材にかかる費用の高騰	42.9	46.3
	警備業務上必要な備品、機械等の価格の高騰	41.8	31.8
	特にない	41.8	38.8
エネルギー価格	ガソリン代の高騰	69.7	62.0
	光熱費等のエネルギー価格の高騰	29.2	30.6
	特にない	26.8	30.6



（26）単価決定に際してより円滑な協議を行うための課題【複数回答】		前回	今回
取引先企業の理解		79.7	71.5
双方が納得できる根拠の取り方		52.8	50.8
担当者の知識、交渉力、説明力の向上		50.3	46.3
実質的なルールやマニュアルの策定、明確化		29.0	28.9
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底		29.7	22.7
第三者的な調整の仕組み		8.3	10.3
協議記録の保存		8.6	9.5
その他（別紙）		1.7	2.5



価格転嫁状況③

回答の数値単位：％

			(30-2) 業種別の単価協議		警備業		建設業		ビルメン業		イベント業		金融業	
(30-1) 主たる取引先 との単価協議	前回	今回		取引なし除外		取引なし除外		取引なし除外		取引なし除外		取引なし除外		取引なし除外
取引なし			17.4		21.5		61.6		31.8		68.6			
協議をして結果が伴った	60.3	70.7	62.8	76.0	60.7	77.4	21.9	57.0	55.8	81.8	14.9	47.4		
協議したが結果が伴わなかった	21.6	16.1	7.4	9.0	8.3	10.5	5.8	15.1	5.4	7.9	4.1	13.2		
協議を要請したが応じてもらえず	3.1	2.5	0.0	0.0	0.8	1.1	0.8	2.2	0.0	0.0	0.8	2.6		
協議を要請しなかった	15.1	10.7	12.4	15.0	8.7	11.1	9.9	10.3	7.0	10.3	11.6	36.8		
(31-1) 結果が伴わない理由	前回	今回	(31-2) 結果が伴わない理由		警備業		建設業		ビルメン業		イベント業		金融業	
あった（書面）	46.7	3.9	あった（書面）		5.3		4.3		6.7		0.0		8.3	
あった（メール）		3.9	あった（メール）		0.0		8.7		0.0		0.0		16.7	
あった（口頭）		76.5	あった（口頭）		84.2		73.9		80.0		76.9		75.0	
なかった	53.3	15.7	なかった		10.5		13.0		13.3		23.1		0.0	
(32-1) 要請しなかつた理由【複数回答】	前回	今回	(32-2) 要請しなかつた理由【複数回答】		警備業		建設業		ビルメン業		イベント業		金融業	
他社の価格を意識するため	61.4	30.8	他社の価格を意識するため		23.3		23.8		16.7		29.4		25.0	
取引の解消が懸念されるため	43.2	30.8	取引の解消が懸念されるため		30.0		23.8		20.8		11.8		25.0	
取引先も価格変動の影響を受けているため	31.8	23.1	取引先も価格変動の影響を受けているため		33.3		19.0		16.7		11.8		3.6	
立場が弱く、強く言えなかったため	15.9	15.4	立場が弱く、強く言えなかったため		6.7		19.0		12.5		11.8		14.3	
複数年契約で途中での見直しが見込めないため	27.3	19.2	複数年契約で途中での見直しが見込めないため		20.0		9.5		12.6		5.9		3.6	
具体的協議方法が分からないため	9.1	3.8	具体的協議方法が分からないため		3.3		9.5		4.2		5.9		3.6	
その他（別紙）	18.2	23.1	その他（別紙）		20.0		28.6		33.3		17.6		35.7	

・業種別の単価協議について、「取引なし」を除外すると、協議をして結果を伴う割合が1番低いのが金融業。そもそも協議を要請しなかった割合も金融業が1番高い。要請しなかった理由としては全業種で「取引解消懸念」「他社価格を意識」が高い割合であったため、金融業においてはよりそのような状況の会社が多いと見受けられる。

価格転嫁状況④

回答の数値単位：％

(33) 価格交渉促進月間に認知度	前回	今回	(34) 価格交渉の申し出はどちらか	前回	今回
知っている		47.5	発注側		9.1
知らない		52.5	受注側		90.9

(35) 物価高騰等を受け従業員の給与変化	前回	今回	業種別の給与変化	1号	2号	3号	4号
引き上げた（10％以上）		3.7	引き上げた（10％以上）	2.7	5.5	4.8	7.7
引き上げた（10％未満 5％以上）		16.9	引き上げた（10％未満 5％以上）	11.5	20.7	19.0	23.1
引き上げた（5％未満 3％以上）		76.9 25.2	引き上げた（5％未満 3％以上）	74.3 23.6	79.9 27.4	76.2 9.5	84.6 7.7
引き上げた（3％未満 1％以上）		24.0	引き上げた（3％未満 1％以上）	27.7	19.5	33.3	38.5
引き上げた（1％未満）		7.0	引き上げた（1％未満）	8.8	6.7	9.5	7.7
現状のまま（変化なし）		23.1	現状のまま（変化なし）	25.7	20.1	23.8	15.4
引き下げた		0.0	引き下げた	0.0	0.0	0.0	0.0

(36) 給与を引き上げた理由【複数回答】	前回	今回
人材確保のため		80.6
物価上昇から社員を守るため		67.7
他社や情勢に合わせるため		25.8
主要取引の価格転嫁が行えたため		16.7
その他		2.7

(37-1) 協議に伴う業種ごとの好事例	
警備業	安い単価の仕事からお断りしてきた。暫くして発注があった場合に料金の値上げを条件に受注した。
	常駐警備は労務費が原価の大半を占めるため、最低賃金の引き上げ率を根拠に示すと発注先の理解が概ね得られた。
	警備料金の相場をデータ化し、交渉した。
イベント業	キャンセル料の設置

(37-2) 協議に伴う業種ごとの好事例	
建設業	値上げ文章を作成し、協議した結果、理解が得られた。
	人材確保の為、物価高騰から従業員を守るために契約単価を上げさせて頂きたいと話したところ、快く了解を得られた。
	労務単価の上昇を労務単価表にて説明して警備員の確保問題に話を向け改善された。
	年度変わりによる建築保全労務単価に合わせて引き上げた。
	契約打ち切りの連絡をいただいたが、双方で契約書の締結内容を確認し理解を得られた。
	当日キャンセルの保証
	大口の発注者と年間契約をする際、相互に協議をした上で「警備請負契約書」を交わし、互いに協力して信義を守り、誠実に契約を履行している。
ビルメン業	人手不足の中での人材確保の必要性和単価増を説明し理解を得られた。
金融業	貴重品運搬警備において、労務費上昇、原材料価格高騰、エネルギーコスト高騰を踏まえた料金改定を根拠を付けて交渉し、応諾いただけた。
	某金融機関において予めから極めて収益性の低い常駐警備契約を受注しており、更新入札の際に申し入れを行い適正価格での入札・受注を行ったもの。

パートナシップ登録状況

回答の数値単位：％

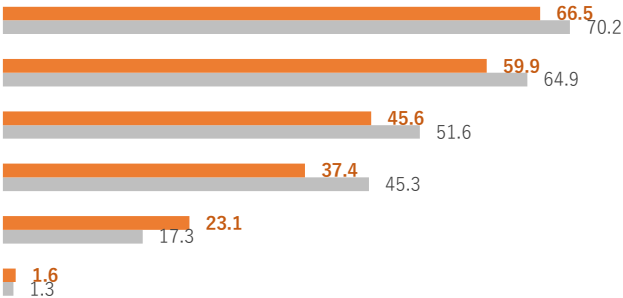
(38) 登録状況と今後の予定	前回	今回
登録済み	13.9	14.0
登録を検討中	46.3	48.3
系列会社が登録しているため登録する予定はない	2.7	4.5
メリットがないため登録の予定なし	37.1	33.1

(39) 会社規模ごとの登録状況	前回	今回
1,000万円以下	11.1 (13社)	23.5 (8社)
1,000万円超～5,000万円以下	14.2 (18社)	44.1 (15社)
5,000万円超～1億円以下	16.7 (5社)	11.8 (4社)
1億円超～3億円以下	11.1 (1社)	5.9 (2社)
3億円超	40.0 (4社)	14.7 (5社)

人件費

(40) 受注側の立場における人件費	前回	今回
増加	74.7	75.2
横這い	24.7	24.8
減少	0.7	0.0

(41) 受注側の立場における人件費の増加理由【複数回答】	前回	今回
最低賃金の上昇	70.2	66.5
給与の改善を図ったため	64.9	59.9
雇用の確保・増加	51.6	45.6
社会保険等の加入による法定福利費の上昇	45.3	37.4
公共工事設計労務単価・建築保全業務労務単価の上昇	17.3	23.1
その他（別紙）	1.3	1.6



不正取引とその改善

回答の数値単位：％

(42) 不正取引の発生状況	前回	今回	(44) 政府や自治体の相談窓口利用状況	前回	今回
発生している	4.0	5.4	ある		0.0
発生していない	96.0	94.6	ない		100.0

(43) 取引内容の見直し協議	前回	今回	(45) 見直し協議を求めた結果	前回	今回
求めている（営業担当者）	75.0	46.2	協議の結果、全面的に改善	23.8	11.1
求めている（現場監督、現場責任者		30.8	協議の結果、一部改善	38.1	66.7
求めていない	25.0	23.1	協議の結果、全く改善されず	4.8	22.2
			そもそも協議すら応じてくれず	33.3	0.0

(46) その後の取引先との関係	前回	今回
継続	57.1	0.0
一部継続	14.3	0.0
全面解消	28.6	0.0

(47) 取引の見直し協議を求めなかった主な理由【複数回答可】	前回	今回
発注者との取引が解消されるなどの影響が懸念されるため	50.0	100.0
利益が出ており、経営への影響が軽微であるため	25.0	0.0
社内の合意が難しいため	0.0	0.0
見直すための具体的な手法が分からないため	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

業種別の不正取引の発生状況	警備業	建設業	ビルメン業	イベント業	金融業	その他
発生している	4.3	6.2	0.0	0.0	0.0	6.9
発生していない	95.7	93.8	100.0	100.0	100.0	93.1

人員不足への課題と改善

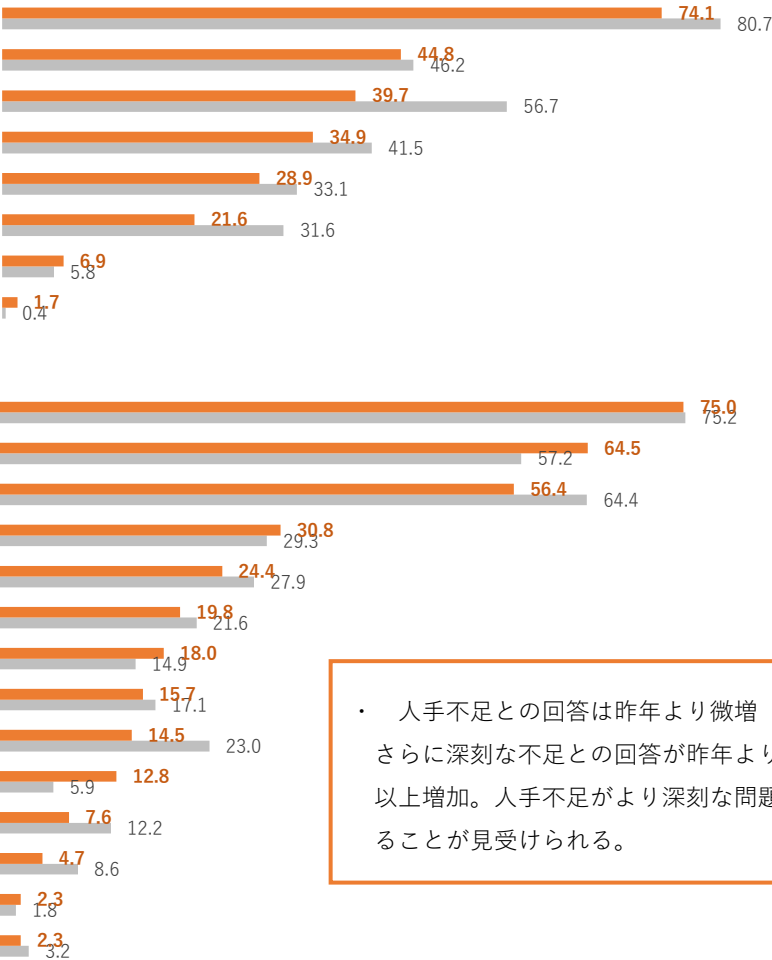
回答の数値単位：％

(48) 人員の充足	前回	今回
深刻な不足	49.3	62.4
軽い不足	42.3	33.5
適正	8.3	3.7
過剰	0.0	0.4

(50) 人員不足への対応【複数回答】	前回	今回
警備員の採用活動を強化する	80.7	74.1
他の警備会社と連携して対応する	46.2	44.8
受注量を減らす	56.7	39.7
従業員が複数業務を兼務して対応する	41.5	34.9
外注量を増やす	33.1	28.9
残業を増やして対応する	31.6	21.6
ICT/IoTを活用していく	5.8	6.9
具体的な対応方法がわからない	0.4	1.7

(51) 採用強化の具体策【複数回答】	前回	今回
掲載するサイト等の増加	75.2	75.0
給与引上げ	57.2	64.5
ハローワークへの求人を増やした	64.4	56.4
給与以外の特典追加（入社祝金等）	29.3	30.8
採用年齢の上限引上げ、撤廃	27.9	24.4
兼業の容認	21.6	19.8
求職者向け広報サイトの立上げ	14.9	18.0
過去の退職者を勧誘	17.1	15.7
最低勤務日数・時間の緩和	23.0	14.5
雇用期間の延長	5.9	12.8
定年制の延長	12.2	7.6
魅力的な制服への変更	8.6	4.7
他社所属警備員の勧誘	1.8	2.3
その他（別紙）	3.2	2.3

(49) 不足している職種【複数回答】	前回	今回
現業職（男性警備員）	98.5	97.8
現業職（女性警備員）	61.5	62.9
営業職	13.8	9.5
事務職	6.5	13.8



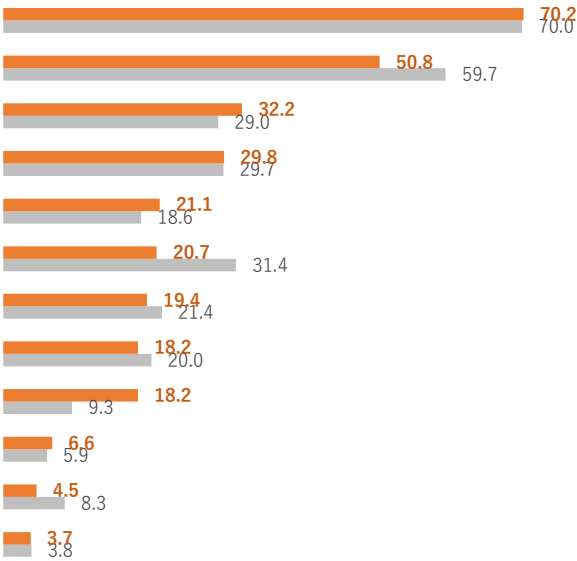
・ 人手不足との回答は昨年より微増（91.4⇒95.9）。さらに深刻な不足との回答が昨年より10ポイント以上増加。人手不足がより深刻な問題になっていることが見受けられる。

人員定着と労働環境の改善

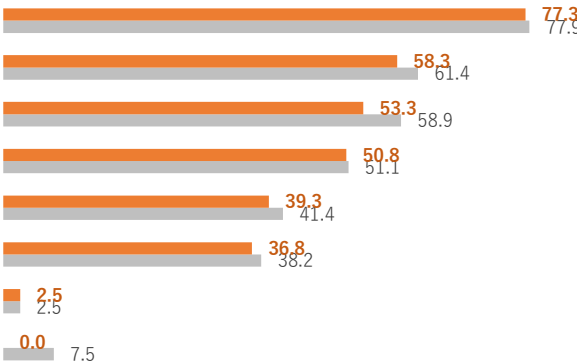
回答の数値単位：％

(52) 昨年の採用／退職者数	前回平均（人）	今回平均（人）
採用者数	70.8	84.9
退職者数	73.2	79.6

(53) 退職者の離職理由【複数回答】	前回	今回
体力の低下	70.0	70.2
家庭の事情（介護、子育て等）	59.7	50.8
給与の低さ	29.0	32.2
定年退職やその他の制度上の理由	29.7	29.8
勤務環境	18.6	21.1
最初から長く続ける気が無かった	31.4	20.7
収入の不安定さ	21.4	19.4
人間関係（パワハラ、セクハラ等）	20.0	18.2
勤務日数が多くプライベートな時間が持てない	9.3	18.2
業界イメージの悪さ	5.9	6.6
通勤時間の長さ	8.3	4.5
クレーム対応への煩わしさ	3.8	3.7



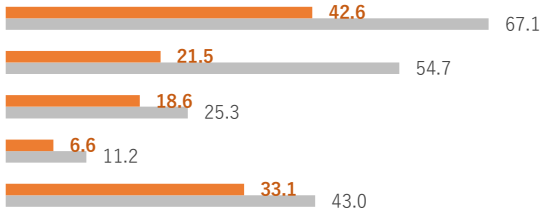
(54) 人材定着に向けた具体的な取組内容【複数回答】	前回	今回
体力、年齢、家庭の事情等に応じた多様な働き方（勤務日数、時間等）の提供に努めている	77.9	77.3
勤務環境（暑さ寒さ対策・休憩室や待機所の美化・簡易更衣室の購入等）の整備を図っている	61.4	58.3
昇給制度を充実させるなどして、警備員の給与や処遇の改善を図っている	58.9	53.3
労災事故防止、メンタルヘルスケア等を実践し、労働環境の改善に努めている	51.1	50.8
警備員に対する教育内容を改善し、個人の能力を伸ばしている	41.4	39.3
クレーム対応については、組織的に対応するなど、警備員の精神的な負担の軽減を図っている	38.2	36.8
その他（別紙）	2.5	2.5
行っていない	7.5	0.0



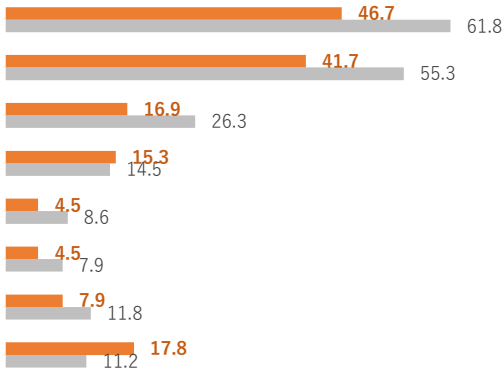
長時間労働の是正

回答の数値単位：％

(55) 長時間労働につながる具体的な課題【複数回答】	前回	今回
離職者が多く、穴を埋めるために、警備員1人当たりの勤務日数が増加することが常態化	67.1	42.6
24時間の警備業務に関し、十分な交替要員を確保することなく継続することが常態化	54.7	21.5
業務の合理化を検討することなく、従来の方法による警備業務を継続することが常態化	25.3	18.6
その他（別紙）	11.2	6.6
ない	43.0	33.1



(56) 長時間労働を是正するための具体的な取組内容【複数回答】	前回	今回
配置数や配置時間等について、発注者に見直しを要請した	61.8	46.7
交代要員を充実させた	55.3	41.7
付帯業務の削減を要請した	26.3	16.9
勤務間のインターバルの充実に努めた	14.5	15.3
配置数削減のため、ICT／IoTを活用した	8.6	4.5
日報作成等に係る事務処理をIT活用等により合理化した	7.9	4.5
その他（別紙）	11.8	7.9
行っていない	11.2	17.8



休憩時間の対応

回答の数値単位：％

(57) 休憩時間中の対処	前回	今回	(58) 具体的な要請内容【複数回答】	前回	今回
発生していたが見直しを要請し改善された	26.7	37.6	配置する警備員の数を増やさなくても休憩時間が確保できるよう、警備計画の見直しを求めた	56.4	54.0
発生しており見直しを要請したが改善されず	8.9	9.1	休憩時間中に交代要員を配置することを前提として、警備料金の増額を求めた	50.9	44.2
発生しているが見直しを要請していない	12.5	16.9	休憩時間中の対応は契約先にて行うこととするよう求めた	47.3	36.3
発生していない	51.9	36.4	その他（別紙）	2.7	4.4

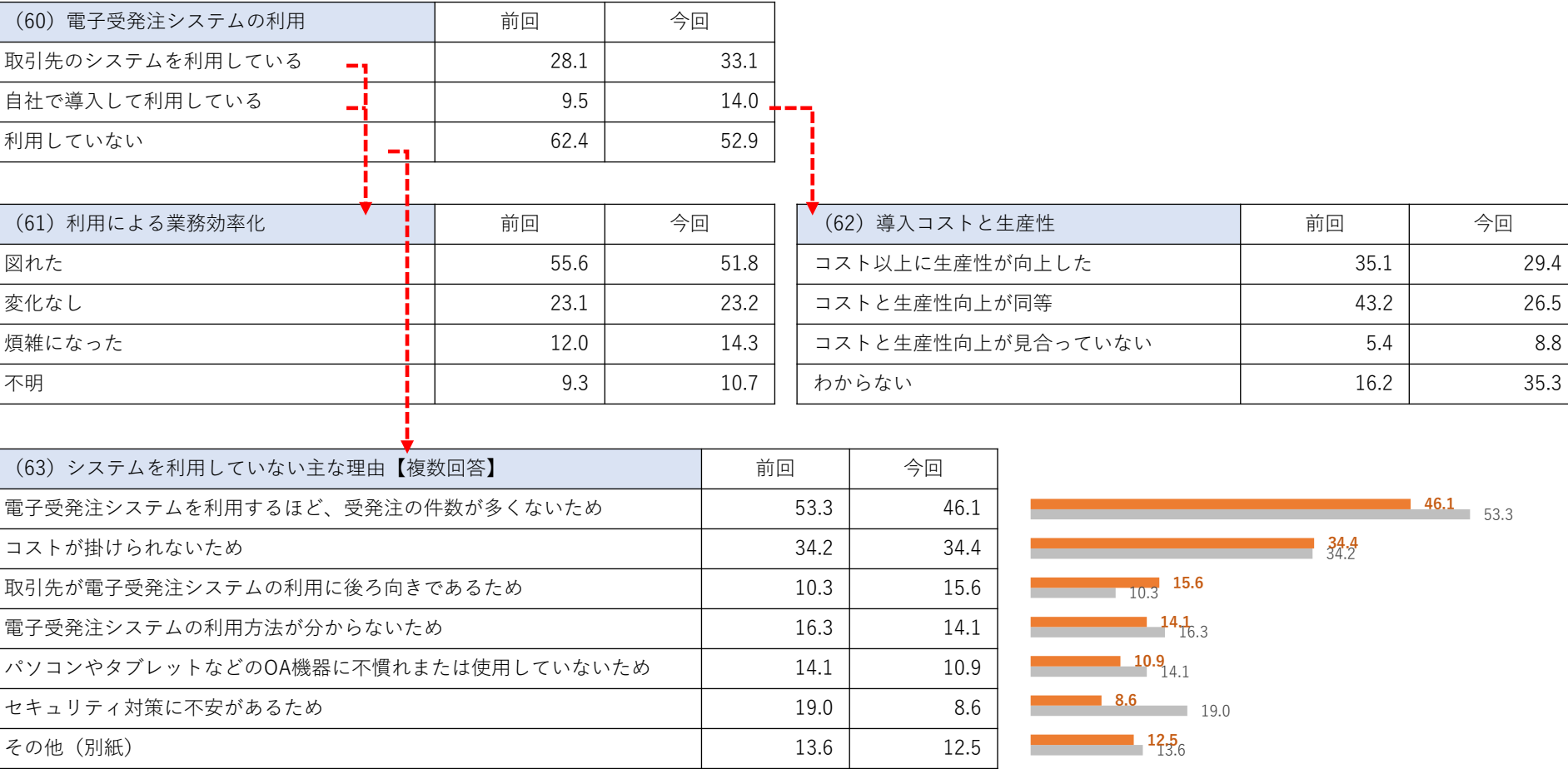
(59) 改善されなかった主な理由【複数回答】	前回	今回
休憩時間の業務を行う場合の交代要員確保を要請したが、追加料金が発生するため、合意されなかった	72.4	68.2
休憩時間の業務の交代要員として、発注側に警備を担当するよう要請したが、業務等を理由として合意されなかった	51.7	40.9
休憩時間中に業務を行った場合は、それを補完するための休憩時間を与えることを要請したが、合意されなかった	27.6	9.1
その他（※選択されるも理由は未記入）	3.4	13.6

業務別の 休憩中の対処	1 号		2 号		3 号		4 号	
		改善あり		改善あり		改善あり		改善あり
発生している	71.3	55.9	60.1	56.8	52.4	36.4	91.7	45.5
発生していない	28.7		39.9		47.6		8.3	

・ 1～4号警備のすべてにおいて、休憩中の対処は発生しているが、発注側へ見直しを要請すれば、そのうちの約4～5割は見直し協議により改善される

電子受発注システムの利用状況

回答の数値単位：％



コロナを理由とした業務

回答の数値単位：％

(64) コロナを理由として発生していた業務／ポストの現状	前回	今回
廃止		46.7
顧客要望により継続		8.3
そもそも発生していない		45.0